

名張市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況

平成21年度普通会計決算

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支 千円	人件費 千円	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 82,163	千円 26,558,545	千円 293,732	千円 5,283,830	% 19.9	% 24.9

平成21年度病院事業会計決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支 千円	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占める職員給与費比率
21年度	千円 4,276,597	千円 -556,852	千円 1,507,542	% 35.3	% 36.2

平成21年度水道事業会計決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支 千円	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占める職員給与費比率
21年度	千円 1,461,767	千円 9,885	千円 172,695	% 11.8	% 13.5

(2) 職員給与費の状況

平成21年度普通会計決算

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円	
21年度	人 592	千円 2,124,946	千円 459,608	千円 855,665	千円 3,440,219	千円 5,811

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,081

平成21年度病院事業会計決算

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円	
21年度	人 216	千円 790,813	千円 406,668	千円 310,061	千円 1,507,542	千円 6,979

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,852

平成21年度水道事業会計決算

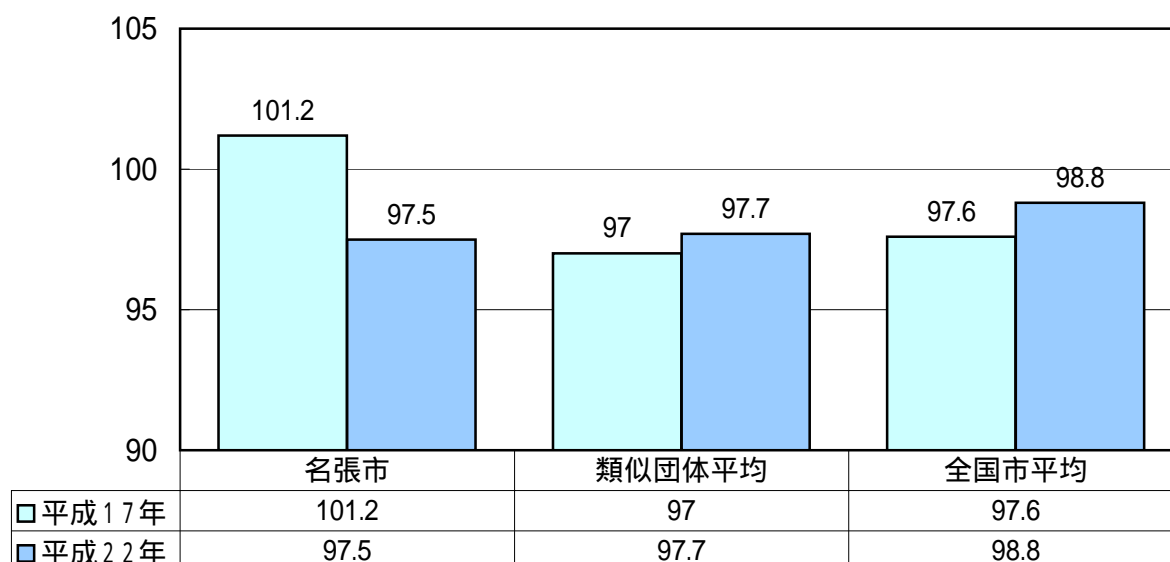
区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円	
21年度	人 29	千円 109,375	千円 21,246	千円 42,074	千円 172,695	千円 5,955

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,567

- (注) 1 職員手当には退職手当を含んでいません。
2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況（平成22年4月1日現在）

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100	459,100

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成22年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
名張市	44.9 歳	343,869 円	420,845 円	384,079 円
三重県	42.8 歳	351,772 円	454,098 円	392,273 円
国	41.9 歳	325,579 円		395,666 円
類似団体	43.7 歳	335,966 円	406,022 円	375,664 円

技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
名張市	49.7 歳	39 人	321,180 円	338,310 円	333,040 円	-	-	-	-
うち給食調理員	50.2 歳	38 人	325,540 円	342,918 円	337,589 円	調理士	41.5 歳	256,800 円	1.34
うちその他	28.9 歳	1 人	155,526 円	163,191 円	160,191 円	-	-	-	-
三重県	47.0 歳	378 人	339,197 円	395,243 円	369,419 円	-	-	-	-
国	49.3 歳	3,955 人	284,514 円	- 円	322,291 円	-	-	-	-
類似団体	48.9 歳	39 人	292,932 円	328,376 円	311,365 円	-	-	-	-

区 分	参 考		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
名張市	- 円	- 円	-
うち給食調理員	5,575,866 円	3,426,200 円	1.63

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成19年～21年の3ヶ年平均)技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

<技能労務職員の基本的な考え方及び今後の取り組み内容>

現在の厳しい財政状況の中、行政の効率化、財政の健全化を推進するため、職員の能力・資質の向上を図るとともに、人件費の総額を抑制し職員の削減を進めることが求められており、第1次の「名張市定員適正化計画」では、平成17年度から21年度までの5年間(平成17年4月1日と平成22年4月1日現在の職員数で比較)で5.9%の削減を目標値と定め、実績では6.16%と目標値を上回る結果となりました。

更なる改革をめざし、限られた行政資源である人材のより効率的・効果的な活用を図るとともに、定員管理の一層の適正化を推進するため、平成22年度から平成26年度までの5年間で6.1%の職員数削減を目標とする「第2次名張市定員適正化計画」を策定しました。

この目標を達成するため、事務事業の見直しや業務効率の向上を図るとともに、公共施設の指定管理者制度の導入、保育所民営化や民間委託の推進などに取り組んでいます。

また、技能労務職員(給食調理員)においては、平成16年度から平成21年度の6年間で小学校6校の給食調理業務の民間委託及び平成22年度から平成23年度の2年間で8園の公立保育所の民営化を進めるなど、業務の民間委託や退職者不補充による職員の削減を進めています。

(2) 職員の初任給の状況(平成22年4月1日現在)

区 分		名張市	三重県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	種 181,200 円 種 172,200 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	140,100 円	144,500 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成22年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	257,729 円	303,028 円	357,882 円
	高校卒	202,051 円	261,512 円	305,405 円
技能労務職	高校卒	217,560 円	254,506 円	284,298 円

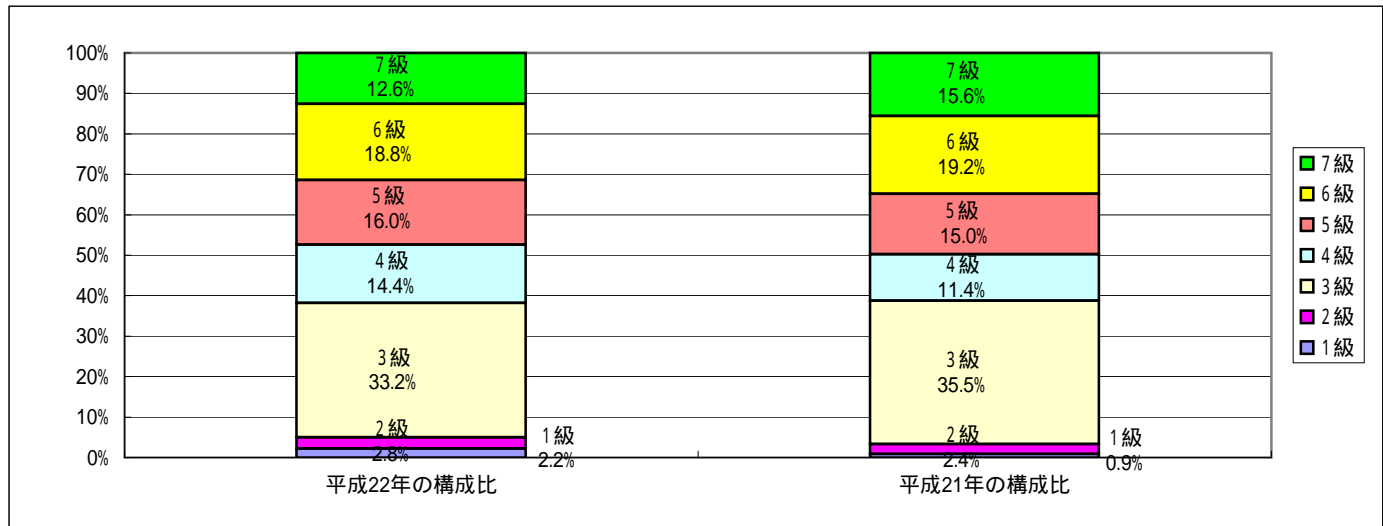
(注) 欄の数値は該当者なしまたは少数のため理論値です。

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	室員	7人	2.2%
2級	室員	9人	2.8%
3級	室員	108人	33.2%
4級	主査	47人	14.4%
5級	室長・副室長・主幹・副主幹	52人	16%
6級	室長・副参事・副室長	61人	18.8%
7級	部長・理事・参事・担当監	41人	12.6%

- (注) 1 名張市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

能力・実績に基づく人事評価制度は試行段階にあるが、現状としては全職員への本格実施に至っていないため、現在、昇給に差を設けていない。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

名張市	三重県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,510 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,718 千円	
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。
 対象者は、全職種です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

能力・業績に基づく人事評価は検討段階にあるが、現状としては未実施であるため、成績率に差を設けず一律の支給(70/100×2回)を行った。

(2) 退職手当（平成22年4月1日現在）

名張市				国			
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		(支給率)	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分		勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分		勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分		勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分		最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	
その他の加算措置				その他の加算措置			
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)				定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			
1人当たり平均支給額	1,350 千円	28,154 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成21年度に退職した職員に支給された平均額です。
対象者は、全職種です。

(3) 地域手当 (平成22年4月1日現在)

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
名張市	3 %	837 人	3 %
津市	6 %	3 人	6 %
鈴鹿市	10 %	1 人	10 %
東京都特別区	18 %	1 人	18 %

(注) 対象は、医師を除く全職種です。
医師の地域手当支給率は、15%です。

(4) 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

企業会計以外の職員

支給実績	13,492 千円
支給職員1人当たり平均支給年額	107,647 円
手当の種類(手当数)	4(11)

病院事業会計の職員

支給実績	149,960 千円
支給職員1人当たり平均支給年額	856,100 円
手当の種類(手当数)	2(30)

水道事業会計の職員

支給実績	278 千円
支給職員1人当たり平均支給年額	21,662 円
手当の種類(手当数)	4(4)

特殊勤務手当一覧（平成22年4月1日現在）

種別	業務	勤務内容	区分	手当額(円)	備考
防疫手当	防疫等作業手当	1 感染症の疑いのある患者の救護又は感染菌の付着した物件若しくは付着の疑いのある物件の処理及び患者等の防疫に従事したとき。	日額	500	医療職及び消防職には適用しない。
福祉業務手当	死体処理手当	1 行旅死亡人の収容に従事したとき。	日額	5,000	医療職及び消防職には適用しない。
特別勤務手当	用地交渉等手当	1 用地交渉、滞納整理、強制執行、汚物処理及び社会福祉の現業の業務で、同種の通常の業務と比較して困難かつ身体的に著しい危害が及び、又は精神的な著しい苦痛が伴うと想定される業務に従事したと所属長が認めたとき。	1回	500	詳細が記録されていること。
	災害応急作業等手当	1 正規の勤務時間外に災害対策本部等の緊急の危機管理体制下で業務に従事したとき。	日額	500	医療職及び消防職には適用しない。
		2 前項のときに、庁外で業務に従事したとき。	日額	500	前項の額に加算する。
	道路上作業手当	1 正規の勤務時間外に緊急勤務命令を受けて道路等の公共施設の補修、復旧等の業務に従事したとき。（災害応急作業等手当が支給される場合を除く。）	日額	500	医療職及び消防職には適用しない。
	応急診療業務	1 応急診療所で深夜に看護業務に従事したとき。	日額	800	
病院手当	夜間看護業務（実務研修含む）	1 病院及び介護老人保健施設で深夜に看護業務に従事したとき。4時間以上	1回	4,000	
		1 病院及び介護老人保健施設で深夜に看護業務に従事したとき。2時間以上4時間未満	1回	3,500	
		1 病院及び介護老人保健施設で深夜に看護業務に従事したとき。2時間未満	1回	2,500	
	緊急呼出手当	1 正規の勤務時間外に、医療職給料表（1）の適用を受ける職員が、緊急対応のため呼出され、手術、検査等に従事したとき。	1回	5,000	
		1 正規の勤務時間外に、医療職給料表（2）及び（3）の適用を受ける職員が、緊急対応のため呼出され、手術、検査等に従事したとき。	1回	3,000	
	管理職員緊急業務手当	1 医療職給料表の適用を受ける管理職員が正規の勤務時間外に緊急対応のため手術、検査等に従事したとき。	1回	5,000	
	死体処理業務	1 病院で勤務する職員が死体の処理に従事したとき。	1回	1,200	
	解剖業務	1 病院で勤務する職員が解剖に従事したとき。	1体	1,600	
	放射線照射業務	1 放射線を照射する業務に従事したとき。	日額	300	
	病理検査業務	1 病理検査業務に従事したとき。	日額	300	
	手術室業務	1 看護師が手術室に勤務したとき。	日額	300	
	人工透析業務	1 人工透析業務に従事及び看護師が人工透析室に勤務したとき。	日額	300	
	救急出動業務	1 救急車で患者を他病院に搬送した職員	1回	400	
	救急輪番業務	1 医療職給料表（1）の適用を受ける管理職員が救急輪番日の17時15分から翌日の8時45分まで救急業務を命じられ、従事したとき。	1回	50,000	
		2 医療職給料表（1）の適用を受ける管理職員が名張市の休日を定める条例（平成元年条例第1号）による休日である救急輪番日の8時30分から17時15分まで救急業務を命じられ、従事したとき。	1回	40,000	
		3 医療職給料表（2）及び（3）の適用を受ける管理職員が救急輪番日の17時15分から翌日の8時45分まで救急業務を命じられ、従事したとき。	1回	15,000	
		4 医療職給料表（1）の適用を受ける職員が救急輪番日の17時15分から翌日の8時45分まで救急業務を命じられ、従事したとき。	1回	15,000	管理職員には適用しない。
5 医療職給料表（1）の適用を受ける職員が名張市の休日を定める条例による休日である救急輪番日の8時30分から17時15分まで救急業務を命じられ、従事したとき。		1回	10,000	管理職員には適用しない。	

		6 医療職給料表(2)の適用を受ける職員が救急輪番日の17時15分から翌日の8時45分まで救急業務を命じられ、従事したとき。	1回	2,000	管理職員には適用しない。
	待機業務	1 医療職給料表(1)の適用を受ける職員が正規の勤務時間外に、緊急の医療業務に従事するために待機を命じられたとき 病院外での待機の場合 病院内での待機の場合	1回	2,000 6,000	
		2 医療職給料表(2)及び(3)の適用を受ける職員が正規の勤務時間外に、緊急の医療業務に従事するために待機を命じられたとき 病院外での待機の場合 病院内での待機の場合	1回	1,000 3,000	
医師研究手当	医師研究業務	1 院長	月額	360,000	
		2 副院長及び顧問	月額	320,000	
		3 学卒後18年以上の医師	月額	310,000	
		4 学卒後10年～18年未満の医師	月額	300,000	
		5 学卒後7年～10年未満の医師	月額	260,000	
		6 学卒後3年～7年未満の医師	月額	220,000	
消防手当	消防手当	1 消防吏員が消防業務に従事したとき。	日額	250	
	出動手当	1 火災、救急及び救助等の現場に出勤し、消火、救急及び救助等の活動に従事したとき。ただし、救急救命士の資格を有する者が、救急活動に従事したときは100円を加算する。	1回	400	
		2 勤務時間外に火災等の発生により緊急勤務命令を受けて勤務につき、業務に従事したとき。	1回	500	
	夜間特殊業務手当	1 消防吏員が正規の勤務時間に深夜勤務に従事したとき。	1回	300	

水道事業関係

勤務内容	区分	手当額(円)	備考
用地交渉、滞納整理、強制執行等通常の業務と比較して困難かつ身体的に著しい危害が及び又は精神的な苦痛が伴うと想定される業務に従事したと所属長が認めたとき。	1回	500	
緊急命令を受けて出勤し、応急復旧作業に連続して3時間以上直接従事した職員	1回	500	
勤務時間外に緊急命令を受けて出勤し、業務に従事した職員(前号との重複支給は行わない)	1回	500	
高所若しくは配水池内等において作業を行った職員又は3,300ボルト以上の電気設備を直接取り扱いした職員	日額	400	

(5) 時間外勤務手当

企業会計以外の職員

支給実績(平成21年度)	159,794 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度)	406 千円
支給実績(平成20年度)	123,880 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成20年度)	313 千円

病院事業会計の職員

支給実績(平成21年度)	112,838 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度)	550 千円

水道事業会計の職員

支給実績(平成21年度)	8,926 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度)	473 千円

(6) その他の手当(平成22年4月1日現在)

全職員(病院事業会計、水道事業会計の職員を除く)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)
扶養手当	配偶者	13,000円	同	75,746 千円	241,549 円
	配偶者以外の扶養親族	6,500円			
	配偶者のいない場合の1人目	11,000円			
	満16歳以上22歳までの子については5,000円加算				
住居手当	借家、借間居住者支給限度額	27,000円	同	15,613 千円	188,111 円
通勤手当	ア交通機関(電車・バスなど)利用者 6か月定期券などの実額 (支給限度額1月あたり 55,000円)	異	三重県に準拠	36,319 千円	67,896 円
	イ交通用具(自動車・バイクなど)利用者 片道2km以上の場合3,000円～31,600円 (13区分)				
管理職手当	管理又は監督の職にある職員に月額27,000円～54,000円を支給	異	行政職給料表 最高 月額 139,300 円	95,166 千円	487,198 円
管理職員特別勤務手当	管理または監督の職にある職員が臨時または緊急の必要性等を有する業務のため、週休日または休日に勤務した場合に6,000円～12,000円を支給	同		4,974 千円	178,698 円
宿日直手当	宿日直勤務を命じられた職員に支給	同		0 千円	0 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から午前5時まで勤務した職員に支給(勤務1時間あたりの給与額×25/100×時間数)	同		7,864 千円	104,857 円

病院事業会計の職員

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(21年度)	支給職員1人当たり平均支給年額(21年度)
扶養手当	配偶者	13,000円	同	23,299 千円	228,608 円
	配偶者以外の扶養親族	6,500円			
	配偶者のいない場合の1人目	11,000円			
	満16歳以上22歳までの子については5,000円加算				
住居手当	ア借家、借間居住者支給限度額	27,000円	同	9,230 千円	259,400 円
通勤手当	ア交通機関(電車・バスなど)利用者 6か月定期券などの実額 (支給限度額1月あたり 55,000円)	異	三重県に準拠	17,250 千円	112,503 円
	イ交通用具(自動車・バイクなど)利用者 片道2km以上の場合3,000円～31,600円 (13区分)				
管理職手当	管理又は監督の職にある職員に月額27,000円～54,000円を支給	異	行政職給料表 最高月額 139,300円	21,728 千円	648,597 円
管理職員特別勤務手当	管理または監督の職にある職員が臨時または緊急の必要性等を有する業務のため、週休日または休日に勤務した場合に6,000円～12,000円を支給	同		2,696 千円	276,538 円
宿日直手当	宿日直勤務を命じられた職員に支給	同		7,814 千円	260,470 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から午前5時まで勤務した職員に支給(勤務1時間あたりの給与額×25/100×時間数)	同		19,559 千円	122,500 円

水道事業会計の職員

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(21年度)	支給職員1人当たり平均支給年額(21年度)
扶養手当	配偶者	13,000円	同	3,152 千円	225,107 円
	配偶者以外の扶養親族2人まで	6,500円			
	配偶者のいない場合の1人目	11,000円			
	満16歳以上22歳までの子については5,000円加算				
住居手当	ア借家、借間居住者支給限度額	27,000円	同	882 千円	294,000 円
通勤手当	ア交通機関(電車・バスなど)利用者 6か月定期券などの実額 (支給限度額1月あたり 55,000円)	異	三重県に準拠	1,603 千円	59,199 円
	イ交通用具(自動車・バイクなど)利用者 片道2km以上の場合3,000円～31,600円 (13区分)				
管理職手当	管理又は監督の職にある職員に月額27,000円～54,000円を支給	異	行政職給料表 最高月額 139,300円	3,276 千円	457,116 円
管理職員特別勤務手当	管理または監督の職にある職員が臨時または緊急の必要性等を有する業務のため、週休日または休日に勤務した場合に6,000円～12,000円を支給	同		79 千円	78,500 円
宿日直手当	宿日直勤務を命じられた職員に支給	同		0 千円	0 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から午前5時まで勤務した職員に支給(勤務1時間あたりの給与額×25/100×時間数)	同		0 千円	0 円

5 特別職の報酬等の状況（平成22年4月1日現在）

区分	給料		月額		額等	
					(参考)類似団体における最高/最低額	
給料	市長	900,000 円			1,027,000 円 /	440,000 円
	市副市長	690,000 円			849,000 円 /	520,000 円
報酬	議長	553,000 円			629,000 円 /	345,900 円
	副議長	476,000 円			575,000 円 /	288,700 円
	議員	437,000 円			550,000 円 /	274,700 円
期末手当	市長	(平成22年度支給割合)				
	市副市長	3.65	月分			
退職手当	議長	(平成22年度支給割合)				
	副議長	3.75	月分			
退職手当備考	市長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
	市副市長	給料の月額×500/100×在職年数		18,000,000	任期ごと	
		給料の月額×280/100×在職年数		7,728,000	任期ごと	

(注) 1期は4年です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

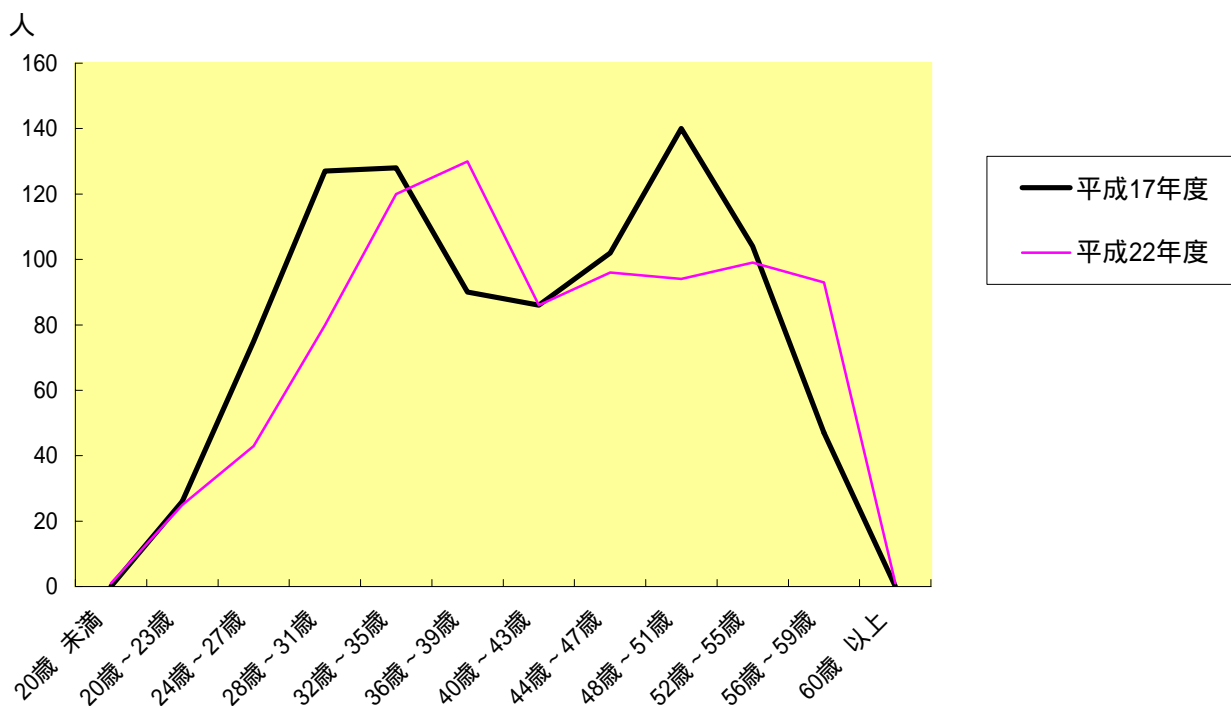
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成21年	平成22年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	6人	6人	0人	
		総務	101人	98人	-3人	事務の合理化
		税務	21人	21人	0人	
		農林水産	19人	19人	0人	
		商工	5人	5人	0人	
		土木	57人	54人	-3人	事務の合理化
		民生	148人	141人	-7人	事務の合理化
		衛生	25人	25人	0人	
	計	382人	369人	-13人	<参考> 人口1万人当たり職員数 44.91人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 51.61人)	
	教育部門	96人	97人	1人	人権事務スタッフの充実	
消防部門	108人	112人	4人	消防業務スタッフの充実		
小計	586人	578人	-8人	<参考> 人口1万人当たり職員数 70.35人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 68.87人)		
公営企業計等部門	病院	215人	217人	2人	看護業務スタッフの充実	
	水道	29人	29人	0人		
	下水道	17人	17人	0人		
	その他	27人	28人	1人	看護専門学校事務スタッフの充実	
	小計	288人	291人	3人		
合計	874人 [1001人]	869人 [1008人]	-5人 [7人]	<参考> 人口1万人当たり職員数 105.8人		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数で教育長を含んでいます。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況(平成22年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	25人	43人	80人	120人	130人	86人	96人	94人	99人	93人	1人	868人

(注) 1 職員数は教育長を含んでいません。

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	418	412	393	387	382	369	49(11.7%)
教育	119	117	110	103	96	97	22(18.5%)
消防	105	107	101	107	108	112	7(6.7%)
普通会計計	642	636	604	597	586	578	64(10.0%)
公営企業等会計計	284	286	296	295	288	291	7(2.5%)
総合計	926	922	900	892	874	869	57(6.2%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 職員採用試験の実施状況(平成21年度実績)

職種	採用日	募集人員	応募者数	受験者数	合格者数	試験日
一般事務職(上級)	平成22年4月1日	若干名	42	31	3	平成21年9月20日(1次) 平成21年11月1日(2次)
保健師		1	1	1	1	
一般事務職(初級)		若干名	13	12	2	
消防職		若干名	16	15	3	
技能労務職(知的障害者対象)		1	9	9	1	平成22年3月10日 平成21年11月14日 平成21年8月22日 平成21年7月16日
看護教員		若干名	1	1	1	
薬剤師		1	5	5	1	
看護師	平成21年9月1日	若干名	6	6	6	平成21年8月22日
		若干名	5	5	4	平成21年7月16日

8 職員研修の実施状況（平成21年度実績）

研修名	受講者数(人)	実施日数
【自主研修】		
新規採用職員研修	24	2
管理職研修	96	2
人事評価研修	168	2
交通安全研修	440	10
同和行政担当主任研修	20	1
救急救命研修	128	5
人権研修会	178	2
人権大学生報告会	81	1
【人権大学講座派遣】		
部落開放・人権大学講座	1	30
三重県人権大学講座	1	30
【三重県自治会館組合派遣研修】		
ワンステップ研修	2	4
ツーステップ研修	6	3
スリーステップ研修	22	2
マネージャー研修	10	2
公営企業会計研修	5	2
三重県景観セミナー	4	1
法制執務研修	1	3
情報処理研修	12	1
話し方講座	2	2
人事評価促進研修	1	1
新型インフルエンザ研修	4	1
接遇研修	1	3
研究ワークショップ(危機管理)	1	1
コミュニケーションマインド向上研修	1	1
訴訟対応研修	5	2
不当要求対策研修	1	1
三重地方行財政アカデミー	11	4
トレンドセミナー	2	2
【三重県地方自治研究センター派遣研修】		
男女共同参画トップセミナー	2	1
【海外派遣研修】		
JC青年の船	1	8
【その他派遣研修】		
ミニ人権大学	11	1

9 福利厚生事業の実施状況（平成21年度実績）

互助会への補助の状況

補助対象団体	名張市職員互親会
補助金額	0円
職員の負担金総額	24,113,467円